

# 令和2年度 基本評価調書

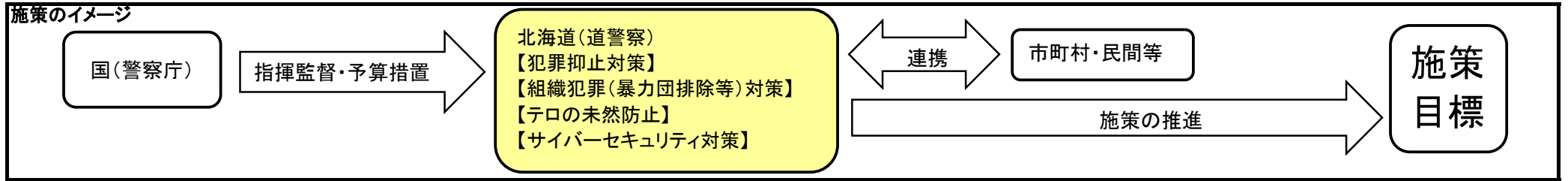
施策名	治安対策の推進	所管部局	警察本部	作成責任者	警務部長 堂前 康	施策コード	21 — 01
総合評価	概ね順調に展開	照会先	警務部警務課企画係 011-251-0110(内線2617)	関係課	警察本部各部	政策体系コード	1(5)A

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・昨年の刑法犯認知件数は、戦後最少であった一昨年を更に下回り、平成15年以降、17年連続で減少している。さらに、重要犯罪の検挙率は、一昨年を下回ったものの高い水準を維持しており、取り組んできた諸対策が一定の成果に結びついている。</p> <p>・その一方で、相次いで発生している凶悪事件、認知件数・被害額ともに高い水準を維持している特殊詐欺、予断を許さない暴力団情勢が道民に不安を与えているほか、人身安全関連事案や国際テロ、サイバー空間の脅威も深刻化している。</p> <p>・こうした厳しい現状において、安全安心な暮らしを願う道民の期待に応えていくためには、事態対処能力の強化を加速させるとともに、職員が、その能力を最大限発揮できるようにしていくことが重要である。</p>	<p>犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道の実現を目指し、「犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化～」、「子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止」、「重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙」、「暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進」、「テロの未然防止」及び「サイバー空間の安全の確保」への取組を推進する。</p>	H30	784,562
		R1	876,565
		R2	925,984

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【犯罪抑止対策】	1(5)A	・警察制度の企画立案、警察活動の基盤の整備等所掌事務について道警察を指揮監督し、予算を措置	・犯罪情勢の分析、地域安全情報等の積極的な発信、地域安全活動等への支援、犯罪の予防活動と検挙活動 など	・安全に関する地域の状況把握と分析、住民等への防犯情報の提供、広報啓発活動の推進 など	・防犯ボランティア活動、防犯意識の啓発活動、防犯CSR活動 など
【組織犯罪(暴力団排除等)対策】	1(5)A	・警察制度の企画立案、警察活動の基盤の整備等所掌事務について道警察を指揮監督し、予算を措置	・道や関係機関・団体等と連携した啓発活動や市町村への情報提供の実施、暴力団の排除に関する活動に取り組んだ者の保護措置、暴力団等犯罪組織の取締り など	・住民等への情報提供、助言その他の必要な支援、暴力団の排除に対する理解を深める広報その他の必要な啓発活動 など	・北海道暴力追放センターによる広報啓発活動や相談事業等の実施 など
【テロの未然防止】	1(5)A	・警察制度の企画立案、警察活動の基盤の整備等所掌事務について道警察を指揮監督し、予算を措置	・合同訓練の実施、広報・啓発活動の実施、検討会・研修会の実施、テロ情報ネットワークの構築など、官民が一体となったテロの未然防止対策の推進	・合同訓練の実施、広報・啓発活動の実施、検討会・研修会の実施、テロ情報ネットワークの構築など、官民が一体となったテロの未然防止対策の推進	・合同訓練の実施、広報・啓発活動の実施、検討会・研修会の実施、テロ情報ネットワークの構築など、官民が一体となったテロの未然防止対策の推進
【サイバーセキュリティ対策】	1(5)A	・警察制度の企画立案、警察活動の基盤の整備等所掌事務について道警察を指揮監督し、予算を措置	・研修会・広報啓発活動・共同対処訓練の実施、サイバーセキュリティに係るネットワークの構築・運営やサイバーパトロール防犯ボランティア活動などの産学官連携によるサイバーセキュリティ対策の推進 ・サイバー犯罪の取締、サイバー空間の浄化対策 など	・研修会・広報啓発活動・共同対処訓練の実施、サイバーセキュリティに係るネットワークの構築・運営やサイバーパトロール防犯ボランティア活動などの産学官連携によるサイバーセキュリティ対策の推進	・研修会・広報啓発活動・共同対処訓練の実施、サイバーセキュリティに係るネットワークの構築・運営やサイバーパトロール防犯ボランティア活動などの産学官連携によるサイバーセキュリティ対策の推進



### 前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)
施策 事務事業				

### 前年度付加意見への対応状況(令和2年3月末時点)

### Do & Check 施策評価

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(令和2年3月末時点)	各部局の対応(評価時点)
事務事業	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 — 01
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(5)A  【創生】 A2441 【公約】 C0092	<p>【犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化～】</p> <p>◎犯罪の抑止と検挙活動の強化、管内実態把握活動の徹底と問題解決活動の推進、迅速・的確な初動警察活動の推進、道民や関係機関等との連携・協働による犯罪抑止対策の推進、良好な生活環境を守るための諸対策の推進</p>	<p>【犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化～】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回連絡(元年2,822,978世帯、2年7月末673,815世帯)及びはまなす活動(元年:取組1,857件、解決1,778件、2年7月末:取組999件、解決551件)を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した巡回連絡に変わり街頭パトロールを強化するなど、制服警察官による街頭活動の強化を図った。また、交番の警察官不在時における警察安全相談や地理案内、各種届出等の受理業務を行う交番相談員を配置して、住民サービスの向上や不安感の払拭に努めたほか、交番機能強化のため、交番・駐在所にパソコンのネットワーク化を推進している。</li> <li>・ほくとくん防犯メール(登録者数:元年57,412人、2年7月末59,991人)や防犯ネットワークに加えて、Twitter(フォロワー数:元年25,785人、2年7月末29,248人)やYahoo防災速報を活用して犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア団体(団体数:元年1,396団体、2年7月末1,413団体)等と連携・協働した合同パトロールや防犯診断、新社会人や新入学生を対象とした犯罪被害防止のための防犯講話や護身術訓練等を実施し、犯罪抑止対策を推進した。</li> <li>・薄野地区における客引きの集中取締りと風俗営業等に対する立入りを実施するなど、違法営業等の取締り、立入り及び行政処分による風俗環境の浄化を推進した。(風俗事犯検挙件数:元年169件、2年7月末74件)</li> <li>・消費生活センター等と連携し、悪質商法・特殊詐欺被害撲滅キャンペーンを実施して被害の未然防止と犯罪の発生防止に努めたほか、特定商取引等事犯や廃棄物の不法投棄事犯等の生活経済事犯の検挙(元年738件、2年7月末408件)を推進した。</li> </ul>	

1(5)A	<p>【創生】 A2441 A2442 【公約】 C0031 C0092 C0095</p> <p>【子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止等】 ◎人身安全関連事案への迅速・的確な対応、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺の予防活動の推進、地域安全情報の発信など子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進、少年の非行防止・保護対策の推進、犯罪被害者支援の推進</p>	<p>【子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーカー事案や配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案に対しては、関係法令に基づく検挙(ストーカー事案の検挙:元年94件、2年7月末44件)(DV事案の検挙:元年281件、2年7月末133件)、警告又は禁止命令(ストーカー規制法による警告及び禁止命令の件数:元年131件、2年7月末83件)を行い、被害者等の安全確保を最優先とした対応を推進したほか、地域精神科医療との連携による、ストーカー事案加害者に対するカウンセリング治療を実施した。</li> <li>・金融機関やコンビニ等からの通報に基づく警察官の「全件臨場」(元年2,671件、2年7月末1,209件)による水際対策を推進したほか、特殊詐欺等の捜査を通じて押収した名簿に登載されていた高齢者等に対する個別的な防犯指導を実施するとともに、高齢者を中心に被害が急増した、キャッシュカード受取型の手口である預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗の被害防止のため、道内全域において手口等の周知キャンペーンを実施した。</li> <li>・子供と女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声掛けやつきまとい等の事案である前兆事案(認知件数:元年3087件、2年7月末1384件)について、当該行為者を特定(特定件数:元年1085件、2年7月末518件)して検挙又は警告を実施する先制・予防的活動を推進した。</li> <li>・少年の居場所づくり活動や講話・ティームティーチング方式の非行防止教室の開催(元年度1,183回、2年度7月末233回)、小中学校の校内放送を活用した形態の非行防止教室(元年400回、2年7月末252回)の実施等により、少年の規範意識の向上を図ったほか、スクールサポーターを学校の要請に基づいて派遣(元年度1,388回、2年度7月末366回)し、教職員と連携した活動により、少年の非行やいじめの防止等の支援活動を推進した。</li> <li>・児童虐待事案については、児童の安全確認、安全確保を最優先とした対応の徹底を図るため、児童相談所への確実な通告(元年2,524件、2年7月末1,558件)を行い、児童相談所との連携、情報共有を図るとともに、児童虐待に関する事件を検挙(元年85件、2年7月末41件)し、捜査を契機とした児童の救出・保護を行った。</li> <li>・犯罪被害者等への積極的な支援として、犯罪被害給付制度や性犯罪被害者の医療経費等の公費負担制度を適切に運用したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で実施数は減少したものの被害者遺族等を講師として、中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催(元年度265回、2年6月末18回)し、犯罪被害者等が受ける痛みとその支援の必要性についての理解を深めさせた。</li> </ul>	<p>道警察が令和元年7月中に行った道民の意識調査結果、不安に感じる犯罪や特に取り締まってほしい犯罪は何かとの質問(複数回答)において、子供の連れ去りやいたずら、虐待が約58%と高かったことから、子供・女性対象犯罪を北海道警察重点犯罪に指定し、重点指向した犯罪抑止の取組を進めている。</p>
-------	---	---	--

<p>1(5)A</p> <p>【創生】 A2441 【公約】 C0092</p>	<p>【重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙等】 ◎適正捜査の推進、人身安全関連事案への迅速・的確な対応、重要犯罪の捜査強化、特殊詐欺の捜査強化、政治・行政の構造的不正の追及の強化、重要窃盗犯の捜査強化、重要犯罪捜査支援システムなど科学技術を活用した捜査の推進、悪質な生活経済事犯の取締りの強化</p>	<p>【重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙等】 ・防犯カメラ画像や似顔絵を積極的に活用した情報提供依頼、犯罪情報分析やプロファイルリングの活用による被疑者の絞り込みなどの取組を実施したほか、地域住民に不安を与える犯罪の早期検挙による被害の拡大防止など、重要犯罪に係る捜査を強化した。 ・特殊詐欺に利用された固定電話番号の利用停止や預貯金口座の凍結など、特殊詐欺の犯行ツール対策を徹底したとともに、予兆電話や被害発生を認知した場合、当該地域に捜査員等を大量投入し、不審者に対する職務質問を推進し、現場における受け子や出し子被疑者の検挙を強化した。(特殊詐欺の検挙件数:元年95件、2年7月末72件) ・窃盗常習者対策や盗品捜査の推進に加え、情報分析支援システムの活用等により、発生実態の把握と分析による捜査を実施し、重要窃盗犯の検挙(検挙率:元年82.6%、2年7月末94.6%)につなげた。 ・捜査支援システムを拡充整備し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るほか、DNA型鑑定などの科学技術を活用した客観証拠の収集・確保に努め、重要犯罪を始めとする様々な事件の検挙につなげた。</p>	<p>道警察が令和元年7月中に行った道民の意識調査結果、不安を感じる犯罪や特に取り締まってほしい犯罪は何かとの質問(複数回答)において、殺人・強盗などの凶悪な犯罪が約59%と高かったことから、未解決事件についても洗い直し等の捜査を展開し、検挙に向けた取組を進めている。</p>
<p>1(5)A</p>	<p>【暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進】 ◎暴力団等犯罪組織の取締りと資金源対策の強化、暴力団排除活動の推進、薬物・銃器事犯の取締りの強化</p>	<p>【暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進】 ・平成28年に設置した「北海道警察六代目山口組・神戸山口組対立抗争集中取締本部」を継続し、対立抗争の発生を防止するため、両団体に係る各種情報収集と取締りを強化した。 ・壊滅集中戦略対象団体や重点取締対象組織を指定し、暴力団の実態解明、情報分析、情報共有など、戦略的な取締りにより、暴力団構成員等を検挙(元年1,010人、2年7月末332人)するとともに、歓楽街における北海道暴排条例違反(事務所の撤去)や売春防止法違反の取締り等の資金源対策及び暴力団排除活動を推進した。 ・危険ドラッグを含む違法薬物の有害性・危険性に関する啓発活動については、これまで小・中・高等学校における薬物乱用防止教室や大学・専門学校・企業等に対する薬物乱用防止講習会の開催及び各種薬物乱用防止キャンペーンを実施してきたところ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年4月以降、その取組方針を一部変更し、警察署等のホームページを中心とする広報活動に重点を置いた。 ・サイバーパトロール等によるインターネット上の薬物関連違法情報の収集を強化するとともに、税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等の水際対策の実施などにより、薬物事犯を検挙(元年488人、2年7月末269人)した。 ・「拳銃を見た!」、「拳銃を持っている人を知っている!」といった情報提供を呼び掛ける110番報奨制度や旧軍人用拳銃などの遺品銃届出についての広報活動を実施し、拳銃等の押収(元年9丁、2年7月末3丁)を推進した。 ・税関、海上保安庁等の関係機関との情報共有を実施したほか、国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の取締りや事前旅客情報システム等の捜査支援システムの効果的活用など、国際組織犯罪対策を強化した。(来日外国人犯罪検挙件数:元年211件、2年7月末75件) ・暴力団等犯罪組織を弱体化させ、壊滅に追い込むため、警察本部内で犯罪収益に関する情報共有を実施し、犯罪収益の移転の防止及び剥奪を推進した。(マネーロンダリング事犯検挙件数:元年33件、2年7月末19件)</p>	

1(5)A	<p>【テロの未然防止】  ◎情勢に応じた的確な警備実施、テロの未然防止に向けた官民連携及び有事即応体制の強化、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた警備諸対策の推進</p>	<p>【テロの未然防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察本部や各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」を運営し、定例会等の開催(元年54回、2年7末2回)、機関誌の発行(元年20回、2年7末6回)、合同訓練(元年20回、2年7末3回)等を推進した。なお、定例会は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催としたほか、合同訓練については、6月後半以降の実施となった。</li> <li>・爆弾テロの未然防止のため、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者に対し、本人確認の徹底や不審情報の通報等を要請するとともに、不審客の来店を想定したロールプレイング型訓練を実施(元年5,377回、2年7末2,480回)した。また、化学物質を保管する学校等のほか、産業爆薬を保管する事業者に対して、管理強化を依頼するなどの管理者対策を推進した。</li> <li>・欧州で車両使用等によるテロが頻発していることを踏まえ、「さっぽろ雪まつり」では、ソフトターゲット対策として、会場等への車両突入阻止対策を講じたほか、制服警察官による見せる警戒や爆発物捜索犬の運用により警戒を強化した。</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等も見据え、テロ企図者が利用するおそれのあるインターネットカフェ等の事業者に対する管理者対策を推進するとともに、旅券を提示しないなどの不審な外国人への対応を想定したロールプレイング型訓練を実施(元年中2,828回、2年7末2,740回)したほか、重要インフラ事業者等を対象とした「サイバー攻撃対策セミナー」の開催(元年59回、2年7末18回)やサイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練を実施(元年77回、2年7末25回)した。</li> </ul>	
1(5)A	<p>【サイバー空間の安全の確保】  ◎サイバー犯罪の取締りの強化、社会全体の意識の向上に向けた諸対策の推進</p>	<p>【サイバー空間の安全の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー犯罪(ネットワーク利用犯罪、不正アクセス禁止法違反等)を検挙(元年429件、2年7月末218件)したほか、偽サイト等の閲覧防止措置やインターネット上に公開されている違法・有害情報の削除対策を実施した。</li> </ul>	
1(5)A	<p>【国費予算の提案・要望】  ○依然として厳しい治安情勢や警察に対する地域住民の要望等に的確に対処するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道警察官の増員</li> <li>・テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備</li> <li>・自動車ナンバー自動読取システムなど重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備</li> <li>・交番・駐在所用車両、捜査車両等の増強整備及びRV仕様の交番・駐在所車両の整備</li> </ul> <p>等について、警察庁等に要望を実施</p>	<p>【国費予算の提案・要望】  ○依然として厳しい治安情勢や警察に対する地域住民の要望等に的確に対処するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道警察官の増員</li> <li>・テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備</li> <li>・自動車ナンバー自動読取システムなど重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備</li> <li>・交番・駐在所用車両、捜査車両等の増強整備及びRV仕様の交番・駐在所車両の整備</li> </ul> <p>等について、警察庁等に要望を実施した(R2.7)</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(5)A	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等が加盟)が推進主体となり、「安全・安心どさんこ運動」を普及促進するなど、地域安全活動に取り組む。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、防犯ボランティア団体等と連携し、子供の登下校時間帯の見守り活動や防犯啓発活動を行うなど、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。
		1102	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課	
施策・部局 -	配偶者からの暴力被害者等の一時保護を適切に実施するとともに、要保護者に対する被害の拡大防止を図るため、道立女性相談援助センターと連携の上、警察官に対する研修等を実施して被害者の安全確保の取組を推進する。	0312	環境生活部くらし安全局道民生活課	警察学校での専科授業において道立女性援助センター職員による教養等を行い、相互の業務内容の理解を深めるとともに被害者防止のための相互の連携を図った。
施策・部局 -	「北海道いじめ問題対策連絡協議会」において、道、道教委、児童相談所等の関係機関と連携し、いじめの防止等のための対策について協議するほか、青少年が健全に育成される社会の実現に向けて、少年の非行防止と立ち直り支援、児童の安全の確保を最優先とした児童虐待への早期対応等について連携を図る。	0213	総合政策部政策局総合教育推進室	道警察、児童相談所、保健所、教育委員会等関係機関により構成される少年サポートチームを編成し、非行、犯罪被害、児童虐待等によって社会不適応に陥った少年を対象に、その非行防止や精神的被害の回復など健全育成に向けた支援を実施したほか、児童相談所による情報共有を活発化させるなど、更なる連携強化を図った。
		0105	総務部学事課	
		0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	
		0404	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課	
		1109	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課ほか	
施策・部局 -	道、自治体、中央省庁の出先機関等の官公庁、大学等の学術機関及び産業界と連携し、「北海道地域情報セキュリティ連絡会」や「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」において、サイバー空間における脅威に関する情報共有や情報発信を実施するなど、サイバー空間の安全の確保に向けた諸対策を推進する。	-	経済部産業振興局産業振興課	北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワークにおいて情報ホットラインの構築・運用、セミナーを開催するなど、各機会を通じてサイバー空間の脅威に関する情報の共有及び提供を行った。また、苫小牧工業高等専門学校と連携して、啓発イベント等での活用を目的としたセキュリティ啓蒙アプリを開発した。
		-	経済部地域経済局中小企業課	
		-	教育庁総務政策局教育政策課	
施策・部局 -	道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道被害者支援連絡協議会定期総会をはじめとして、全道において各警察署管内諸団体を構成員とした協議会(ネットワーク会議)を開催し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者等のニーズに対応し、適切な役割分担により支援活動を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で実施数は減少したものの被害者遺族や学校と連携した「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、中学生・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。
		1109	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課	

施策・部局 1(5)A	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	道、市町村、関係機関及び団体等との書面会議等を開催し、情報共有、意見交換、広報活動等による連携を強化するとともに、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。
施策・部局 -	違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。	0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、違法薬物の危険性、有害性について警察署等のホームページに掲載して、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。
		0408	保健福祉部地域医療推進局医務薬務課	
		1103	教育庁学校教育局健康・体育課	
施策・部局 -	道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となったテロ対策を推進する。	-	総務部危機対策局危機対策課	例年、警察本部や方面本部、各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」において、定例会や合同訓練を行い、「北海道からテロリストを生みせない、テロを起こさせない」という気運の醸成を図っているが、本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、定例会を書面開催としたほか、関係機関との合同訓練は6月後半以降の実施となった。
地域・民間	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等が加盟)が推進主体となり、「安全・安心どさんこ運動」を展開するなど、地域安全活動に取り組む。		札幌市	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、防犯ボランティア団体等と連携し、子供の登下校時間帯の見守り活動や防犯啓発活動を行うなど、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。
			北海道市長会、北海道町村会	
			北海道防犯団体連合会、北海道警友会など各参加団体	
地域・民間	警察官が民生委員と共に高齢者世帯を訪問し、防犯・交通安全アドバイスを行うほか、民生委員の定例会や研修会に警察官が出席し、犯罪被害防止や交通事故防止についての助言を行う取組を推進する。		北海道民生委員児童委員連盟	民生委員と連携し高齢者宅訪問の機会を通じて、増加する特殊詐欺等の犯罪被害防止や高齢者の交通安全に関するチラシや夜光反射材等を配布し、高齢者一人ひとりに対する注意喚起を行ったほか、民生委員と合同により街頭啓発活動を実施するなど、高齢者等の防犯・交通安全意識の高揚を図った。また、民生委員の定例会等において講話等を実施し、同委員の防犯や事故防止に関する知識の醸成を推進した。
			札幌市民生委員児童委員協議会	
地域・民間	道、自治体、中央省庁の出先機関等の官公庁、大学等の学術機関及び産業界と連携し、「北海道地域情報セキュリティ連絡会」や「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」において、サイバー空間における脅威に関する情報共有や情報発信を実施するなど、サイバー空間の安全の確保に向けた諸対策を推進する。		北海道経済産業局、北海道総合通信局、札幌市など官公庁	北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワークにおいて情報ホットラインの構築・運用、セミナーを開催するなど、各機会を通じてサイバー空間の脅威に関する情報の共有及び提供を行った。また、苫小牧工業高等専門学校と連携して、啓発イベント等での活用を目的としたセキュリティ啓蒙アプリを開発した。
			北海道大学、苫小牧工業高等専門学校など学術機関	
			北海道商工会議所、北海道商工会連合会など各参加団体	
地域・民間	道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。		検察庁、北海道労働局、各市町村などの官公庁	北海道被害者支援連絡協議会定期総会をはじめとして、全道において各警察署管内諸団体を構成員とした協議会(ネットワーク会議)を開催し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者等のニーズに対応し、適切な役割分担により支援活動を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で実施数は減少したものの被害者遺族や学校と連携した「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、中学生・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。
			弁護士会、精神科病院協会など各参加団体	



地域・民間	特殊詐欺撲滅に向けて金融機関等と緊密な連携をとり、特殊詐欺の予兆電話や新たな手口等に関する情報の共有を図るほか、当該機関等の職員による顧客への声掛けと警察への通報及び通報に基づく警察官の全件臨場による被害を阻止する活動を推進する。		金融機関	金融機関、郵便、宅配、コンビニエンスストア事業者等の関係機関と情報発信ネットワークによる情報発信や書簡を発送して、特殊詐欺発生状況に関する情報提供及び被害防止を目的とした情報共有等を図ったほか、金融機関等と連携し、当該機関からの通報に基づく警察官の全件臨場などにより被害の阻止を図った。
			郵便事業者、宅配事業者	
			スーパーマーケット、コンビニエンスストア	
地域・民間	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。		北海道開発局	道、市町村、関係機関及び団体等との書面会議等を開催し、情報共有、意見交換、広報活動等による連携を強化するとともに、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。
			北海道市長会、北海道町村会	
			北海道暴力追放センター、北海道町内会連合会など各参加団体	
地域・民間	違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。		税関、海上保安庁などの官公庁	税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、違法薬物の危険性、有害性について警察署等のホームページに掲載して、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。
地域・民間	道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となったテロ対策を推進する。		各市町村	例年、警察本部や方面本部、各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」において、定例会や合同訓練を行い、「北海道からテロリストを生ませない、テロを起こさせない」という気運の醸成を図っているが、本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、定例会を書面開催としたほか、関係機関との合同訓練は6月後半以降の実施となった。
			公共交通機関、集客施設などを運営する各参加団体	

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

## 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	
刑法犯認知件数(件)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	
		基準値	40,359	目標値	23,607	最終目標値	-	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 警察において発生を認知した刑法犯の件数 ※暦年による数字 【アウトカム指標】 総合計画における政策の方向性「道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり」の観点から、犯罪抑止対策等の取組の成果を図る指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	25,459	23,607	-	【内的要因】 制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。		
				北海道総合計画 北海道創生総合戦略	1(5)A	減少	(目標値/実績値)×100	実績値	23,607		-	-
								達成率	107.8%		-	-
										【外的要因】 なし		

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	
重要犯罪の検挙率(%)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	-	達成度合	A	A	A	
		基準値	67.3	目標値	79.0	最終目標値	-	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 警察が認知した重要犯罪の件数に対する検挙した件数の割合 ※過去5年平均 ※暦年による数字 【アウトプット指標】 総合計画における政策の方向性「道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり」の観点から、道民に不安を与える犯罪の徹底検挙を図る指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.6	79.0	-	【内的要因】 迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。		
				北海道総合計画 北海道創生総合戦略	1(5)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	86.0		-	-
								達成率	112.3%		-	-
										【外的要因】 なし		

### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21	—	01
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
1002	1(5)A	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,009	4,507	5.0	2.0	7.0	64,449
1401	1(5)A	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		88,520	22,079	188.5	103.5	292.0	2,401,160
1402	1(5)A	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		1,079	1,079	0.5	0.0	0.5	5,039
1601	1(5)A	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		21,146	21,091	2.0	0.0	2.0	36,986
2001	1(5)A	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		444,314	443,175	2.0	0.0	2.0	460,154
2002	1(5)A	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		3,335	1,687	225.5	159.0	384.5	3,048,575
2003	1(5)A	交番、駐在所防犯カメラ整備費	交番駐在所の防犯カメラの整備に要する経費	地域企画課		27,894	27,894	2.0	0.0	2.0	43,734
2401	1(5)A	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		71,346	44,738	510.5	234.5	745.0	5,971,746
2402	1(5)A	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	全道の重要犯罪や人身安全関連事案に対処するため、道内の犯人使用車両の移動情報を把握する捜査支援システム網を構築し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るための経費	刑事企画課		166,487	166,487	22.5	4.0	26.5	376,367
4602	1(5)A	東京オリンピック・パラリンピック警備経費	東京オリンピック・パラリンピック大会警備に要する経費	警備課		88,019	80,450	48.0	0.0	48.0	468,179
4603	1(5)A	第44回全国育樹祭警備経費	第44回全国育樹祭の警備に要する経費	警備課		4,835	4,835	10.0	0.0	10.0	84,035
計						0	925,984	818,022	1,016.5	503.0	1,519.5

令和2年度 基本評価調査

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(5)A	2					A・B指標のみ	<刑法犯認知件数【A】> 制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。 <重要犯罪の検挙率【A】> 迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施するとともに、迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進する等、抑止及び検挙に向けた基礎的な捜査を着実に実施し、目標値を上回る成果を上げた。 なお、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により街頭における犯罪が減少し、刑法犯認知件数を減少させている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備、自動車ナンバー自動読取システムなど、重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備等、必要な要望を国に対して実施しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道警察が令和元年7月中に行った道民の意識調査結果、不安に感じる犯罪や特に取り締まってほしい犯罪は何かとの質問(複数回答)において、子供の連れ去りやいたずら、虐待が約58%と高かったことから、子供・女性対象犯罪を北海道警察重点犯罪に指定し、重点指向した犯罪抑止の取組を進めているほか、同じく殺人・強盗などの凶悪な犯罪が約59%であり、未解決事件についても洗い直し等の捜査を展開し、検挙に向けた取組を進めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催して自主防犯意識の高揚等を図ったほか、少年サポートチームを編成して非行防止など青少年の健全育成に向けて支援を実施するなど、施策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。 民生委員と連携し高齢者宅訪問等による防犯意識の高揚や金融機関等の関係機関と連携した警察官の全件臨場による被害阻止など、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。

判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c	a
----	--	---



Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
	II	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
	III	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要犯罪等に係る捜査の強化を図るため、現場指掌紋やDNA型鑑定資料等客観証拠の収集を重視した初動捜査を徹底するとともに、携帯電話や防犯カメラ画像の解析など、科学技術を活用した捜査を一層推進していく。</li> </ul> <p>&lt;組織体制等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・的確な検視・死体調査の実施及び人身安全関連事案等への対処のための体制を強化する。</li> </ul>	
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団をはじめとする犯罪組織の資金獲得活動に着目した実態解明と事件検挙を徹底するほか、暴力団の対立抗争の防あつに向けた情報収集と警戒強化を継続するなど、暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策を推進していく。</li> </ul>	

#### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

##### <事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
	II	2001	交番相談員経費	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
	III	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。

#### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業(予定)	2
-------------	---

事務事業整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)